

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第228号



今回のテーマ 小売企業の一イベント「年末商戦」

年末は、クリスマスなどのイベントもあり、人々の消費意欲が高まるシーズンです。米国では11月から、小売企業の一イベントである年末商戦が始まります。今回は、「ブラックフライデー」と「ライブコマース」について、調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

1. ブラックフライデー

米国では、例年11月頃から、小売企業の年末商戦が始まります。11月の第4木曜日(今年は11月26日)は、収穫祝いを起源とする祝祭日「感謝祭(サンクスギビングデー)」であり、翌日の金曜日は年末商戦の開始日となる「ブラックフライデー」と呼ばれています。

ブラックフライデーと呼ばれる由来は、「それまで赤字だった店でもこの1日で業績が黒字転換するほど売上があがる」ということだとされています。大規模なセールが行なわれ、年間売上高を大きく左右する1日となることから、小売企業にとって重要なイベントとなっています。また、ブラックフライデー翌週の月曜日は、オンラインショッピングを行なう顧客が増える傾向があることから「サイバーマンデー」と呼ばれています。企業はこれらのイベントに合わせ、セールなどを行なうため、11月は年末商戦がスタートするシーズンと言われています。

今年の年末商戦は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大規模なセールを実店舗で行なうことが難しい環境であることから、ブラックフライデーなどのイベントはオンライン販売が中心になると予想されています。スマートフォンなどのモバイル機器が普及したこ

ステップアップ

中国では、シングルを意味する「1」が並ぶことから、11月11日を「独身の日」としており、年間で最も消費が活発となる一大イベントになっています。中国のネット通販最大手企業は、今年のセール期間で約7兆7,000億円もの売り上げを達成するなど、盛り上がりを見せています。



(次のページへ続きます)

などを背景に、ここ数年はオンラインで買い物を楽しむ人が増加傾向にあります。足元の新型コロナウイルスの感染拡大は、こうしたオンライン化の動きをさらに加速させると考えられ、米国における今年11～12月のオンラインショッピングの金額は、前年比で33%増加し、1,890億米ドルに達するとの予測もあります。また、消費者のニーズも変化し、旅行やコンサートなどの体験型商品ではなく、電子機器やおもちゃなどの商品が選好されるようになるとの予測もあり、例年の年末商戦とは異なる様相を呈しています。

2. ライブコマース

ショッピングのオンライン化が進む中、新たな販売形態として注目されるのが「ライブコマース」と呼ばれる手法です。スマートフォンなどを通じて、実演を交えた商品説明動画をオンライン上でライブ配信する新しいネット販売の手法です。中国で先行して発展していましたが、近年は米国でも拡がりをみせています。

ライブコマースのメリットは、自宅にいながら商品説明などの接客サービスを受けられることや、著名人やSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)のインフルエンサーによる実演を見ることができなど、一般的なオンラインショッピングでは体験できないサービスが受けられる点にあります。また、販売側のメリットとして、参入コストが低く、中小企業や個人でも手軽に始められるサービスであることが挙げられます。

ライブコマースは、実店舗での接客サービスとオンラインの手軽さを兼ね備えた販売形態として、大きな注目を集めています。近年では、米インターネット通販大手が、商品の売り手が顧客に商品を直接アピールできるライブサービスを開始したほか、米SNS大手がライブコマース機能を実装するなど、大企業による参入も増えています。米国の調査会社によると、今年の世界のライブコマース市場規模は、昨年の約600億米ドルから倍増すると予測されています。

コロナ禍によって、世界の人々の生活様式は大きく変容しており、企業にもそれに合わせた対応が求められています。ライブコマースなどのように、これまでになかった技術・サービスは、こうした困難な局面を乗り越えるための有力な手段となる可能性を秘めています。

コロナ禍で大きな痛手を受けた小売企業にとって、年末商戦は大きなビジネスチャンスです。年末商戦が売上回復の起爆剤となるか、注目ですね。

ステップアップ

日本企業においても、化粧品メーカーや百貨店などがライブコマース市場に参入しています。コロナ禍によるインバウンド消費消失などを受け、来店客が減少する中、新たなマーケットの開拓につなげることを狙っています。



facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。